

2023年3月13日 全7頁

# 非農業部門雇用者数は前月差+31.1万人

## 2023年2月米雇用統計：雇用環境は強弱が入り交じるまだら模様

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

### [要約]

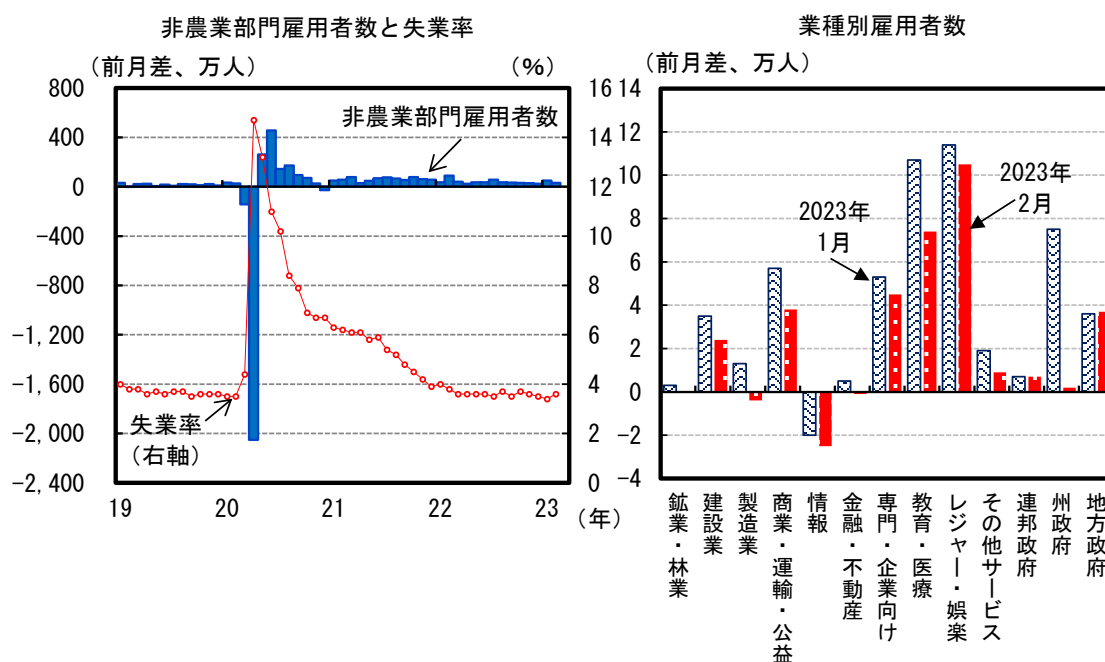
- 2023年2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+31.1万人となり、市場予想を大幅に上回った。一方、失業率は同+0.2%ptと上昇（悪化）し、3.6%となった。内容を見ても、就業者に関しては非自発的パートタイム就業者が4カ月連続で増え、失業者に関してはレイオフ・解雇ともに増加した。つまり、今回の雇用統計は強弱が入り交じるまだら模様であったといえる。
- もっとも、求人件数で見た労働需要は依然として強い。また、新規失業保険申請件数の水準は過去に比べて極めて低く、足下においても雇用環境の急減速は見られていない。注目の賃金上昇率は前月比で減速したが、雇用環境の減速ペースが緩やかなものとなることが想定される中、賃金上昇率の減速も急ピッチでは進みにくいだろう。
- 金融政策運営に関して、3月21日・22日に開催されるFOMCでは、利上げ幅が0.25%ptで維持されるか、或いは、0.50%ptへと拡大するかが注目点となっている。パウエルFRB議長は3月のFOMCは今後公表されるデータ次第であると述べていたが、今回の雇用統計がまだら模様であったことを踏まえ、市場の見方は利上げ幅維持と拡大が併存しており、3月14日公表予定のCPIの結果次第となる。

## 雇用者数は前月差+31.1万人と市場予想を大幅に上回る

2023年2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+31.1万人となった。大手IT企業や金融機関が人員整理を進めている中で、雇用者数は伸び悩むとの見方もあったが、市場予想（Bloomberg調査：同+22.5万人）を大幅に上回る結果となった。雇用者数の過去分については、2022年12月が▲2.1万人、2023年1月が▲1.3万人と2カ月合計で▲3.4万人の下方修正となった。とはいえ、2月の雇用者数前月差増減の3カ月移動平均は+35.1万人と1月の+34.4万人から小幅に加速しており、雇用環境の堅調さが足下まで継続していることを示している。

他方、失業率は前月差+0.2%ptの3.6%と、1969年5月以来の低水準となった1月から上昇（悪化）に転じ、市場予想（Bloomberg調査：3.4%）を上回った。失業率上昇の要因として非労働力人口が減少（＝労働市場への参入増）した点は、労働需給がタイトな中でポジティブな意味合いを有する。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2023年2月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+2.0万人、サービス部門（民間）は同+24.5万人と、どちらも伸び幅が縮小した。サービス部門でけん引役となったのは、賃金水準の低い業種のレジャー・娯楽（同+10.5万人）である。レジャー・娯楽のうち、宿泊・外食は同+8.4万人と減速したが、アート・エンターテインメントが同+2.1万人と加速した。続いて、伸び幅が大きかったのは、教育・医療（同+7.4万人）である。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助が同+6.3万人、教育が同+1.1万人といずれも減速した。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助（同+1.9万人）、ヘルスケア（同+4.4万人）のどちらも減速した。ヘルスケアに関しては、インフルエンザなどのウイルスシーズンが

終盤に差し掛かる中で、外来医療サービスの雇用者数が減速したと考えられる。

賃金水準の高い業種である専門・企業向けサービスは、前月差+4.5万人となった。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+2.0万人）が減速した一方で、業務管理サービス（同+2.4万人）は小幅に加速した。業務管理サービスのうち、雇用関連サービス（同+1.1万人）は2カ月連続で増加した。雇用関連サービスのうち、雇用環境の良し悪しを測る体温計ともいわれる人材派遣は、同+0.7万人と2カ月連続で増加した。しかし、その伸び幅は縮小しており、雇用環境が減速感を強めていく可能性を示している。この他の賃金水準の高い業種に関しては、情報（同▲2.5万人）は3カ月連続で減少し、金融（同▲0.1万人）は減少に転じた。

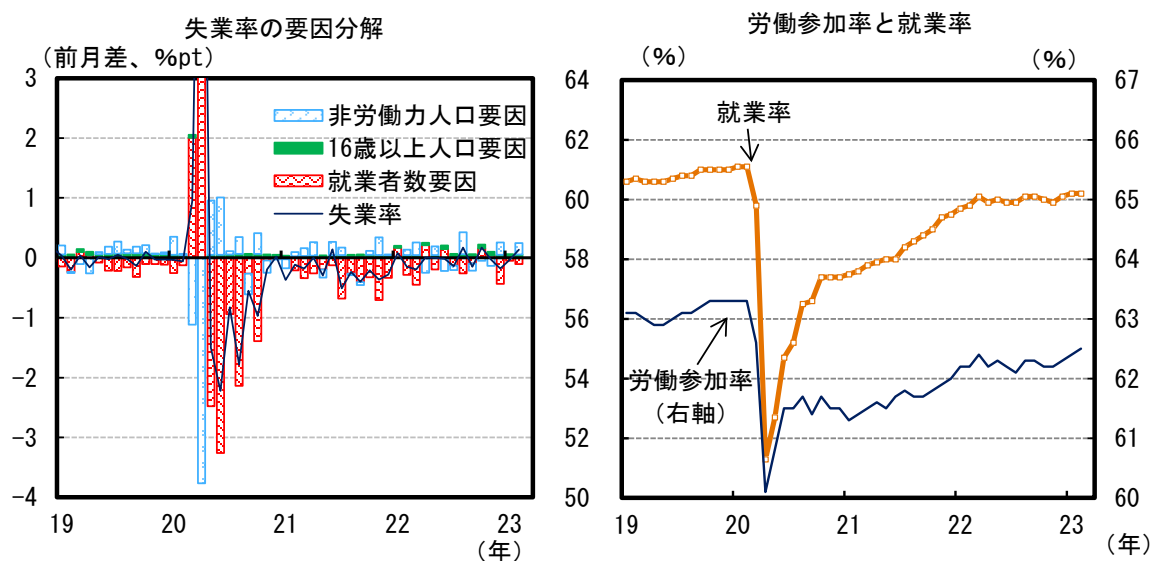
商業・運輸・公益（前月差+3.8万人）は減速した。内訳を見ると、小売（同+5.0万人）や卸売（同+1.1万人）は加速したが、公益（同▲0.1万人）が4カ月連続で減少するとともに、運輸（同▲2.2万人）が3カ月ぶりに減少したことで全体を押し下げた。小売については、GMS（同+3.9万人）や衣服・宝飾品（同+0.7万人）が引き続き堅調な伸びとなった。他方で、住宅販売が落ち込む中で、建材（同▲0.3万人）、家電（同▲0.1万人）、家具（同▲0.1万人）は振るわなかった。運輸に関しては、トラック（同▲0.9万人）や倉庫（同▲0.6万人）、運輸補助（同▲0.4万人）が落ち込んでおり、運輸の雇用者数不足から見たサプライチェーンのひっ迫は和らいでいる可能性がある。

生産部門に関しては、製造業（前月差▲0.4万人）が2021年4月以来となるマイナスに転じるとともに、鉱業・林業（同+0.0万人）、建設業（同+2.4万人）はともに減速した。製造業については、耐久財（同+0.0万人）は前月から水準は変わらず、非耐久財（同▲0.4万人）がマイナスに転じた。耐久財では、コンピューター・電機（同+0.3万人）が堅調だったが、家具（同▲0.3万人）が足を引っ張った。非耐久財に関しては、プラスチック・ゴム製品（同▲0.5万人）が大きく落ち込むとともに、1月に大幅増となった食品（同▲0.1万人）が減少に転じた。政府部門に関しては連邦政府（同+0.7万人）と地方政府（同+3.7万人）となった一方で、1月に大幅に増加した州政府（同+0.2万人）が反動によって減速したことで、全体で同+4.6万人とペースダウンした。

## 失業率は4カ月ぶりに上昇

家計調査による2023年2月の失業率は、前月差+0.2%ptと4カ月ぶりに上昇し、3.6%となった。失業率変化の内訳を見ると、失業者数（同+24.2万人）が4カ月ぶりに増加したことに加え、非労働力人口（同▲26.9万人）の減少が失業率の押し上げ要因となった一方、就業者数（同+17.7万人）の増加が失業率の押し下げ要因となった。非労働力人口が減少（＝労働市場への参入増）に転じたことは労働需給がタイトな中でポジティブな意味合いを有する。労働供給関連の指標に関しては、就業率は前月から横ばいの60.2%となったが、労働参加率は同+0.1%ptの62.5%となった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 非自発的失業、非自発的パートタイム就業者ともに増加

失業者の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、2023年2月の「非自発的失業」は前月差+22.3万人と3カ月ぶりに増加した。レイオフによる失業者は同+8.2万人、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者が同+14.0万人といずれも増加した。レイオフ以外による失業者の内訳を見ると、解雇による失業者(同+12.3万人)が3カ月ぶりに増加し、契約満了による失業者(同+1.7万人)は2カ月連続で増加した。レイオフ、解雇のどちらも増加したことは、企業の人員調整が本格化する兆しといえよう。「非自発的失業」以外の項目は、「自発的失業」(同+0.7万人)、「再参入」(同+3.0万人)が増加した一方、「新たに求職」(同▲1.6万人)は減少した。

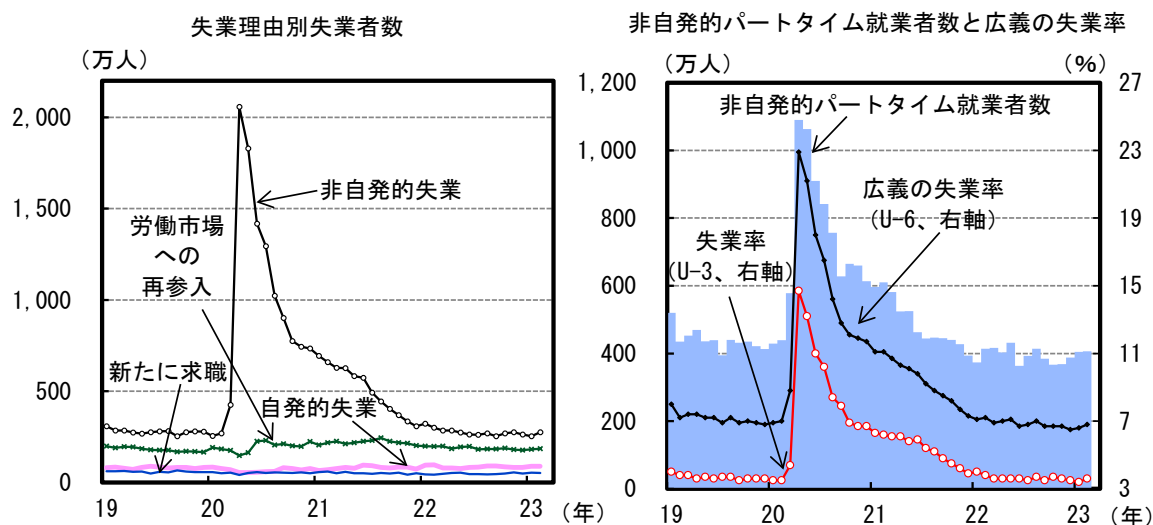
就業者の状況に関して、2023年2月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+1.7万人と4カ月連続で増加した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同▲14.0万人)は減少した一方、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同+15.5万人)は4カ月連続で増加し、伸び幅が拡大した。景気動向に敏感である「業容縮小の影響」が増加傾向を示し、かつ加速した点は、雇用環境の悪化を示唆している。広義の失業率(U-6)<sup>2</sup>は、失業者に加え、非自発的パートタイム就業者が増加したことで、同+0.2%ptの6.8%となった。

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

<sup>2</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があつて働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

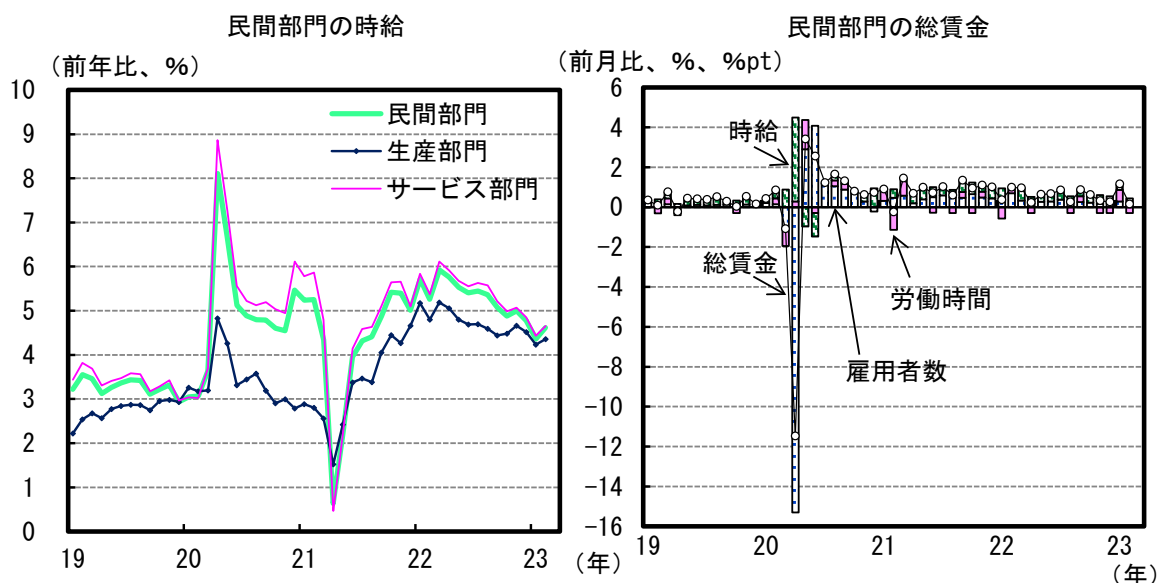
## 賃金上昇率は前月比で減速、前年比で加速

賃金の動向に関して、2023年2月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%と減速し、市場予想(Bloomberg 調査：同+0.3%)を下回った。平均時給を部門別で見ると、サービス部門(同+0.2%)は伸び幅が同程度となった一方で、生産部門(同+0.1%)が減速した。サービス部門に関しては、卸売(同▲0.4%)や教育(同▲0.2%)がマイナスに転じた一方で、小売(同+1.1%)や運輸(同+0.6%)、情報(同+0.6%)が加速した。生産部門に関しては、建設業(同+0.3%)が小幅に加速した一方で、製造業(同+0.0%)、鉱業・林業(同+0.1%)が減速した。製造業のうち、耐久財(同+0.1%)が減速し、非耐久財(同▲0.3%)はマイナスに転じた。2月の民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+4.6%とペースアップしたが、比較対象である2022年2月の伸びが小さかったためであるといえる。

2023年2月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間と2カ月ぶりに減少し、34.5時間となった。部門別では、生産部門が同▲0.2時間の40.0時間、サービス部門は同▲0.2時間の33.4時間とどちらも減少した。生産部門は、鉱業・林業、建設業、製造業のいずれも労働時間が減少した。サービス部門は、小売やレジャー・娯楽の労働時間の減少が目立った。

2023年2月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比▲0.1%と減少に転じた。ただし、前月の大幅増からの反動減という側面もあるだろう。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、同+0.1%と減速した。総賃金を部門別で見ると、生産部門(同▲0.3%)、サービス部門(同▲0.2%)ともにマイナスに転じた。総賃金を前年比ベースで見ると、+7.2%と減速に転じた。内訳を見ると、生産部門(同+6.6%)、サービス部門(同+7.2%)ともにペースダウンした。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 雇用環境はまだら模様

2023年2月の雇用統計をまとめると、強弱が入り交じるまだら模様であったといえる。雇用者数に関しては市場予想を大幅に上回る堅調な結果となった一方で、失業率は上昇した。内容を見ても、就業者に関しては非自発的パートタイム就業者が4カ月連続で増え、失業者に関してはレイオフ・解雇ともに増加した。また、堅調な結果となった雇用者数についても、雇用環境は減速しつつある。雇用者数の内訳に関して、レジャー・娯楽や教育・医療といった低賃金業種の伸びが堅調である一方、情報や金融など高賃金業種は減速傾向が続いている。1980年以降の過去の景気後退期において、コロナ禍を除けば、低賃金業種の雇用者数の落ち込みは相対的に緩やかであった一方、高賃金業種の落ち込みが大きくなる傾向がある。足下では、低賃金業種・高賃金業種ともにプラスを維持しているが、コロナ禍を除く過去の景気後退期の構図に近づきつつあるといえるだろう。

もっとも、労働需要の強さを背景に、雇用環境の減速ペースは緩やかとなることが想定される。2023年1月の求人件数は前月差▲41.0万件と3カ月ぶりに減少したが、水準は1,082.4万件と高水準のままである。また、新規失業保険申請件数から直近の雇用環境を見ると、直近週(2月26日-3月4日)は21.1万人となり、8週間ぶりに20万人を上回った。とはいえ、新規失業保険申請件数の水準は過去に比べて極めて低く、足下においても雇用環境の急減速は見られていない。

この他、注目の賃金上昇率は前月比で減速した。非労働力人口の減少に見られるように、労働供給が拡大したことは、賃金上昇率の減速、ひいてはインフレ圧力を抑制するという意味でポジティブな結果といえる。加えて、前述の低賃金業種の雇用者数の伸びの堅調さと、高賃金業種

の雇用者数のペースダウンは、賃金上昇率の減速に寄与しているだろう。ただし、雇用環境の減速ペースが緩やかとなることが想定される中で、賃金上昇率の減速も急ピッチでは進みにくいだろう。

最後に金融政策運営に関して、3月21日・22日に開催されるFOMCでは、利上げ幅が0.25%ptで維持されるか、或いは、0.50%ptへと拡大するかが注目点となっている。パウエルFRB議長は、3月7日・8日の上下院での議会証言で、直近の雇用や物価に関する経済指標が予想よりも強い結果であったことを踏まえ、2023年のFF金利水準が過去の想定に比べて引き上げられ得ることや、利上げ幅の拡大の可能性を示唆した。CMEが算出するFedWatch（FF先物市場から算出される利上げ・利下げ確率）によると、議会証言前は0.25%ptの利上げ確率が0.50%ptの利上げ確率を上回っていたが、議会証言後は逆転した。パウエル議長が3月のFOMCでの内容は議会証言時点で決定しているものではなく、今後公表されるデータ次第であると述べていたことから、雇用統計の結果が注目されていた。今回の雇用統計がまだら模様であったことを受け、FedWatchは0.25%ptの利上げ確率が0.50%ptの利上げ確率を上回り、再度逆転する結果となった。ただし、市場の中では0.50%ptの利上げを実施するとの見立ても残っており、利上げ幅を維持するか、或いは拡大するかは、3月14日公表予定のCPIの結果次第といえよう。